十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

<u>▲ 尹仂尹未の似女』</u>				•				
整理番号	23	実施計画番号	92					
事務事業名	地域防犯活動への	支援	事業開始年度					
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択)	自治事務				
根拠法令等								
背景や経緯等	犯罪のないまちづくり	犯罪のないまちづくりのため、十和田市では地域の団体と連携し取り組みを進めてきた。						
事務事業の目的	犯罪のない明るいまちづくりを進めるため、防犯団体が行う活動を支援する。							
実施状況	地域や警察と連携し防犯パトロールや啓発活動等の防犯活動を実施している団体に、地域での防犯活動 の積極的展開を進めるために補助金等を交付し支援を行っている。							

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
	従事者数(人)	1	1	1
正職員	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
正戦員以外(選択↓)	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

E 7 PROCES JE 10 Z				
事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
学来其口前(十门) 	1,155	1,155	1,155	
うち一般財源	1,155	1,155	1,155	
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

【指標】										
活動指標	活動指標名①		補助金額							
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画				
			千円	159	159	159				
/口到]日1示	活動指標名									
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画				
成果指標	成果指標名	1	防犯街頭活動回数							
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度				
			目標値	6	6	6				
		回数	実績値	6	6	6				
			達成度(%)	100%	100%	100%				
	成果指標名		犯罪件数(前年度以下を目標とする)							
	計算式等	単位		24年度	25年度	26年度				
			目標値	400	350	350				
		件	実績値	301	399					
			達成度(%)	133%	88%					

十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	92

【担当課による検証】

		こよる検証】 ポイント	検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	Α	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4 犯罪を抑止するには、警察行政だけではなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、地域の防犯団体が積極的に活動する必要があり、協働のまちづくりの観点か
n 世	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	•	動する必要があり、協働のようづくりの観点からも市の支援は妥当性がある。
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地 1 / 6 防犯団体等の活動は、犯罪の抑止と地域住民の防犯意識を高めることに大いに効果があるが、地域の防犯データなどもみながら、より効果
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	的な活動を促していく必要がある。
	(5)	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	В	1		
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 0 /6 防犯団体は、一定の成果をあげており、補助金等の削減は考えていない。
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 広く街頭で活動することで、多くの市民への防犯意識の啓発ができている。
h 型	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	*	
				現在(の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20

「 占	米石	11	1-	⊢	Z	샆	₽π	٦

当該事業の現在の適性は20点中 19 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 1 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択)

方向性の理由

防犯団体への支援は、犯罪の未然防止に大いに寄与しているため、今後も継続したい。ただし、実施内容について、防犯データなどもみながら、より効果的な活動を促していく必要がある。

 \Rightarrow

今後の具体的な取組方策と狙う効果

街頭啓発、イベント時のパトロール、防犯行事等により、市民の防犯意識の啓発を図る。